



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 ローム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 松本 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 伊野 和英 TEL 075-311-2121  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	507,882	12.3	92,316	29.2	109,530	32.7	80,375	20.3
2022年3月期	452,124	25.6	71,479	85.7	82,551	103.0	66,827	80.6

(注) 包括利益 2023年3月期 95,709百万円 (11.9%) 2022年3月期 85,568百万円 (10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	818.65	793.45	9.2	10.2	18.2
2022年3月期	680.62	659.43	8.3	8.4	15.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 - 一百万円 2022年3月期 - 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,123,283	915,465	81.4	9,321.95
2022年3月期	1,029,132	840,353	81.6	8,557.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 914,912百万円 2022年3月期 839,817百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	98,628	△88,738	△22,153	294,254
2022年3月期	92,181	△55,437	△16,230	295,223

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	75.00	—	110.00	185.00	18,156	27.2	2.3
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	19,629	24.4	2.2
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		28.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	△3.8	33,000	△34.5	33,500	△52.8	28,000	△46.3	285.30
通期	540,000	6.3	75,000	△18.8	87,000	△20.6	70,000	△12.9	713.25

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	103,000,000 株	2022年3月期	103,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,857,278 株	2022年3月期	4,861,656 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	98,141,594 株	2022年3月期	98,137,573 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	434,951	13.2	53,691	59.0	72,721	16.5	53,019	△0.4
2022年3月期	384,181	26.7	33,766	—	62,429	54.8	53,236	27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	540.24	523.14
2022年3月期	542.46	525.30

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	673,676	515,374	76.5	5,251.28
2022年3月期	637,391	488,233	76.6	4,974.95

(参考)自己資本 2023年3月期 515,374百万円 2022年3月期 488,233百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、売上高が外国為替市場の円安進行による増収効果を受けたことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。決算説明会資料及びその補足資料は、2023年5月10日にTDnetで開示し、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

※ 補足説明資料としまして、「2023年3月期 決算概要」を別途添付しております。

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

#### 業績の全般的概況

当期における世界経済は、中国におけるゼロコロナ政策終了による経済活動の回復が期待されましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化、世界的な金利上昇による金融不安などの影響もあり、先行きの不透明感が一段と強まってきております。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は上海のロックダウン、後半は中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの乱れなどが各市場に影響を与えました。自動車関連市場は一部の半導体不足による自動車の生産調整が継続しておりますが、脱炭素社会に向けた電動化・電装化の促進による車載半導体へのニーズの高まりにより、全体としては順調に推移しました。また、産業機器関連市場では各国における工場の脱炭素化の促進や、生産能力増強・自動化・デジタル化投資の拡大などにより順調に推移しました。一方、民生機器関連市場や通信機器関連市場、コンピュータ&ストレージ市場は特需も落ち着き、減速してきました。

このような経営環境の中、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などに向けてロームグループが強みを持つパワー・アナログの新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても、継続して全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、更なる受注に対応するための生産能力増強や生産性向上を進めるなど、お客様への安定供給体制の向上に努めました。

これらの結果、当期の売上高は外国為替市場の円安進行による増収効果を受けたことで増加し、前期比12.3%増の5,078億8千2百万円となり過去最高の売上高を達成しました。営業利益は前期比29.2%増の923億1千6百万円となり、当期の営業利益率は前期の15.8%から18.2%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、為替差益の増加により、前期比32.7%増の1,095億3千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.3%増の803億7千5百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当期のE B I T D A（※）は前期比30.8%増の1,484億5千6百万円となりました。

※ E B I T D A（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

#### 業績のセグメント別概況

##### < L S I >

市場別では、自動車関連市場向けで、電動車の普及加速に伴いパワートレイン向けに絶縁ゲートドライバICなどの高付加価値商品の採用が増えたことに加え、ADAS、インフォテインメントやxEV向けの電源ICなどが好調でした。また、産業機器関連市場向けでは、エネルギー関連向けを中心に堅調に推移し、コンピュータ&ストレージ市場ではSSD向けの電源ICがシェアアップしたことにより売上を伸ばしました。

これらに加え円安進行もあり、当期の売上高は2,337億4百万円（前期比14.6%増）、セグメント利益は481億5千8百万円（前期比46.0%増）となりました。

##### < 半導体素子 >

事業セグメント別では、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場のxEV向けを中心に好調に推移したことに加え、産業機器関連市場でも太陽光発電向けなどが堅調に推移しました。また、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けで、アミューズメント関連を中心に売上が増加しましたが、半導体レーザーにつきましては、民生機器関連市場向けなどで売上が減少しました。

これらに加え円安進行もあり、当期の売上高は2,122億4千1百万円（前期比12.8%増）、セグメント利益は345億2千9百万円（前期比5.4%増）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタなどの事務機向けを中心に売上が増加し、オプティカル・モジュールにつきましては、通信機器向けでセンサモジュールの売上が減少しました。

これらに加え円安進行もあり、当期の売上高は343億2千6百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は42億8千4百万円（前期比3.6%減）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場向けに高電力抵抗・シャント抵抗等の高信頼品が堅調に推移しました。

これらに加え円安進行もあり、当期の売上高は276億1千万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は50億8千8百万円（前期比1.4%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ941億5千1百万円増加し、1兆1,232億8千3百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が716億8千1百万円、棚卸資産が409億9千5百万円、それぞれ増加した一方、有価証券が111億6千3百万円、投資有価証券が105億3千万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ190億3千9百万円増加し、2,078億1千7百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が179億5千5百万円、未払法人税等が98億8千1百万円、それぞれ増加した一方、繰延税金負債が64億4千4百万円、支払手形及び買掛金が19億4千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ751億1千1百万円増加し、9,154億6千5百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が598億5百万円、為替換算調整勘定が204億4千4百万円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が53億6百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の81.6%から81.4%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（921億8千1百万円のプラス）に比べ64億4千7百万円収入が増加し、986億2千8百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純利益の増加、売上債権が増加から減少に転じたこと、減価償却費の増加、マイナス要因として棚卸資産の増加額の増加、法人税等の支払額の増加によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（554億3千7百万円のマイナス）に比べ333億1百万円支出が増加し、887億3千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（162億3千万円のマイナス）に比べ59億2千3百万円支出が増加し、221億5千3百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として配当金の支払額の増加によるものであります。

当期における現金及び現金同等物は、上記の要因に換算差額による増加が112億9千3百万円加わり、前期末に比べ9億6千9百万円減少し、当期末には2,942億5千4百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は1,600億円、減価償却費は840億円を予定しております。

（4）今後の見通し

世界経済は、地政学リスクによる不透明感、世界的なインフレーションによる金利上昇、加えて不安定な為替相場などにより、減速感が出てきています。エレクトロニクス市場においては、気候変動対策や脱炭素化社会に向けた省エネルギー化の一層の促進やライフスタイルの変化等に加えて、各国における工場の自動化・デジタル化投資などは順調に推移していくものと思われます。また、民生機器関連市場、コンピュータ&ストレージ市場は後半から徐々に回復基調へ転じるとは思われますが、前半は市場減速による影響が大きく、通期全体では前年に対する伸びは低調になると見込んでおります。このような状況の中ではありますが、自動車関連市場においては、部品供給不安解消による自動車生産台数の増加、また電動化・電装化が更に促進される見通しであり、注力しているパワー・アナログ製品を中心に採用が拡大し順調に成長していくことを見込んでおります。

こうした状況のもと、ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。

また、生産面においても、先進の品質管理体制の構築や省人化・自動化の推進など、「モノづくり改革」を継続して進めてまいります。原材料や設備においては一部を除き、調達における遅延リスクは低減し始めておりますが、顧客との長期契約の締結などにより、今後も安定調達に向けて取り組み、サプライチェーンを維持・継続することで事業運営に支障が出ないよう尽力いたします。

さらに、中期経営計画を着実に遂行することで、中長期的な業績向上を目指し、企業価値の拡大に努めてまいります。

なお、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比増減率
売上高	5,078億円	5,400億円	+6.3%
営業利益	923億円	750億円	△18.8%
経常利益	1,095億円	870億円	△20.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	803億円	700億円	△12.9%

<セグメント別連結売上高予想>

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比増減率
L S I	2,337億円	2,451億円	+4.9%
半導体素子	2,122億円	2,337億円	+10.1%
モジュール	343億円	341億円	△0.5%
その他	276億円	269億円	△2.3%

また、為替レートは、1米ドル=130円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

半導体・電子部品業界におきまして、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

株主還元の方針としましては、連結配当性向30%を目安とし、状況に応じて追加還元策を検討するなど積極的な利益還元を努めてまいります。

事業活動から生み出されるフリーキャッシュフローにつきましては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、財務効率の改善にも積極的に取り組み、ROE等の各種指標の改善に努めてまいります。

② 当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、当期の業績や株主の皆様に対する積極的な利益還元を考慮し、期末配当金として1株当たり100円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金100円を加え、1株当たり200円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績予想に加えて、株主の皆様に対する積極的な利益還元やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり100円、期末配当金として1株当たり100円の合計200円を予定しております。

④ 自己株式の取得について

資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適時実施してまいります。

⑤ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,144	291,154
受取手形及び売掛金	100,151	100,472
電子記録債権	8,644	9,277
有価証券	49,256	38,093
商品及び製品	39,678	53,779
仕掛品	61,675	79,646
原材料及び貯蔵品	53,135	62,059
未収還付法人税等	1,026	1,884
その他	13,342	17,669
貸倒引当金	△49	△56
流動資産合計	620,004	653,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,843	307,833
減価償却累計額	△188,797	△197,559
建物及び構築物（純額）	92,046	110,273
機械装置及び運搬具	664,295	745,760
減価償却累計額	△585,899	△633,016
機械装置及び運搬具（純額）	78,396	112,744
工具、器具及び備品	57,176	61,333
減価償却累計額	△50,299	△53,177
工具、器具及び備品（純額）	6,876	8,155
土地	68,421	68,285
建設仮勘定	41,760	59,279
その他	8,543	8,780
減価償却累計額	△3,954	△3,748
その他（純額）	4,589	5,032
有形固定資産合計	292,090	363,771
無形固定資産		
のれん	795	497
その他	4,471	5,225
無形固定資産合計	5,266	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	87,506	76,976
退職給付に係る資産	3,176	1,875
繰延税金資産	11,310	7,663
その他	9,846	13,788
貸倒引当金	△69	△494
投資その他の資産合計	111,770	99,810
固定資産合計	409,127	469,303
資産合計	1,029,132	1,123,283



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,105	16,157
電子記録債務	4,929	4,112
未払金	36,131	54,086
未払法人税等	11,472	21,353
その他	35,237	36,196
流動負債合計	105,877	131,907
固定負債		
社債	40,536	40,336
繰延税金負債	28,983	22,539
退職給付に係る負債	11,092	10,819
その他	2,289	2,215
固定負債合計	82,901	75,910
負債合計	188,778	207,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,411	102,416
利益剰余金	661,386	721,151
自己株式	△39,915	△39,880
株主資本合計	810,851	870,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,314	34,007
為替換算調整勘定	△8,294	12,149
退職給付に係る調整累計額	△2,054	△1,901
その他の包括利益累計額合計	28,965	44,256
非支配株主持分	536	552
純資産合計	840,353	915,465
負債純資産合計	1,029,132	1,123,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	452,124	507,882
売上原価	289,803	314,220
売上総利益	162,320	193,661
販売費及び一般管理費	90,841	101,344
営業利益	71,479	92,316
営業外収益		
受取利息	1,175	3,509
受取配当金	847	950
為替差益	8,090	11,387
その他	1,316	1,546
営業外収益合計	11,430	17,394
営業外費用		
支払利息	114	133
和解金	195	15
その他	47	32
営業外費用合計	358	180
経常利益	82,551	109,530
特別利益		
固定資産売却益	619	1,335
投資有価証券売却益	2,190	—
補助金収入	100	—
特別利益合計	2,909	1,335
特別損失		
固定資産売却損	36	24
固定資産廃棄損	752	410
固定資産圧縮損	100	—
減損損失	285	301
災害による損失	427	—
投資有価証券評価損	—	622
特別損失合計	1,602	1,358
税金等調整前当期純利益	83,859	109,507
法人税、住民税及び事業税	15,944	28,981
法人税等調整額	1,057	122
法人税等合計	17,001	29,104
当期純利益	66,857	80,403
非支配株主に帰属する当期純利益	30	27
親会社株主に帰属する当期純利益	66,827	80,375

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	66,857	80,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,686	△5,306
為替換算調整勘定	25,595	20,460
退職給付に係る調整額	801	152
その他の包括利益合計	18,710	15,306
包括利益	85,568	95,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,526	95,666
非支配株主に係る包括利益	41	43

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	609,280	△39,947	758,706
当期変動額					
剰余金の配当			△14,721		△14,721
親会社株主に帰属する当期純利益			66,827		66,827
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		7		41	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	52,105	32	52,145
当期末残高	86,969	102,411	661,386	△39,915	810,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	47,001	△33,878	△2,856	10,266	518	769,490
当期変動額						
剰余金の配当						△14,721
親会社株主に帰属する当期純利益						66,827
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,686	25,584	801	18,699	18	18,717
当期変動額合計	△7,686	25,584	801	18,699	18	70,863
当期末残高	39,314	△8,294	△2,054	28,965	536	840,353

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,411	661,386	△39,915	810,851
当期変動額					
剰余金の配当			△20,610		△20,610
親会社株主に帰属する当期純利益			80,375		80,375
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		5		41	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	59,765	34	59,805
当期末残高	86,969	102,416	721,151	△39,880	870,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,314	△8,294	△2,054	28,965	536	840,353
当期変動額						
剰余金の配当						△20,610
親会社株主に帰属する当期純利益						80,375
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,306	20,444	152	15,290	16	15,306
当期変動額合計	△5,306	20,444	152	15,290	16	75,111
当期末残高	34,007	12,149	△1,901	44,256	552	915,465

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	83,859	109,507
減価償却費	42,027	56,140
減損損失	285	301
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△86	426
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	909	610
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△422	36
受取利息及び受取配当金	△2,022	△4,460
為替差損益（△は益）	△3,616	△6,385
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△2,190	—
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	—	622
固定資産売却損益（△は益）	△582	△1,311
災害による損失	427	—
売上債権の増減額（△は増加）	△12,278	2,043
棚卸資産の増減額（△は増加）	△19,794	△35,734
仕入債務の増減額（△は減少）	1,529	△5,489
未払金の増減額（△は減少）	2,853	24
その他	5,055	△924
小計	95,953	115,405
利息及び配当金の受取額	1,856	3,519
利息の支払額	△8	△15
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,619	△20,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,181	98,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	10,533	11,166
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,179	△2,858
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	20,050	9,158
有形固定資産の取得による支出	△66,579	△100,769
有形固定資産の売却による収入	931	2,201
その他	△3,193	△7,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,437	△88,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△9	△6
配当金の支払額	△14,721	△20,610
その他	△1,499	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,230	△22,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,542	11,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,055	△969
現金及び現金同等物の期首残高	262,168	295,223
現金及び現金同等物の期末残高	295,223	294,254

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ等のLSIの生産を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザーの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
国内	80,417	56,783	7,994	145,196	4,661	149,857	—	149,857
アジア	107,421	102,037	20,913	230,372	17,520	247,892	—	247,892
アメリカ	8,308	9,942	1,278	19,528	2,306	21,834	—	21,834
ヨーロッパ	7,748	19,330	2,649	29,728	2,811	32,539	—	32,539
顧客との契約から 生じる収益	203,895	188,093	32,835	424,825	27,299	452,124	—	452,124
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	203,895	188,093	32,835	424,825	27,299	452,124	—	452,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,650	3,865	21	6,537	66	6,603	△6,603	—
計	206,546	191,959	32,856	431,362	27,365	458,728	△6,603	452,124
セグメント利益	32,988	32,774	4,442	70,205	5,018	75,223	△3,744	71,479
セグメント資産	144,717	171,867	17,192	333,777	25,181	358,959	670,172	1,029,132
その他の項目								
減価償却費	18,122	19,567	2,095	39,785	2,502	42,288	△260	42,027
のれん償却額	—	298	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30,130	33,789	1,793	65,713	4,237	69,950	10,034	79,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△3,744百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△722百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△3,021百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額670,172百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産671,395百万円、固定資産の調整額△1,222百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金293,144百万円、受取手形及び売掛金100,151百万円、有形固定資産91,144百万円等であります。
- ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
国内	83,883	58,241	8,714	150,838	4,339	155,178	—	155,178
アジア	129,515	114,572	21,199	265,287	15,091	280,379	—	280,379
アメリカ	11,518	11,728	1,559	24,807	4,906	29,713	—	29,713
ヨーロッパ	8,787	27,698	2,852	39,338	3,272	42,610	—	42,610
顧客との契約から 生じる収益	233,704	212,241	34,326	480,271	27,610	507,882	—	507,882
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,704	212,241	34,326	480,271	27,610	507,882	—	507,882
	2,675	3,541	4	6,222	44	6,266	△6,266	—
計	236,379	215,783	34,331	486,493	27,654	514,148	△6,266	507,882
セグメント利益	48,158	34,529	4,284	86,971	5,088	92,060	256	92,316
セグメント資産	198,857	229,288	17,978	446,124	26,888	473,012	650,270	1,123,283
その他の項目								
減価償却費	24,326	27,042	2,360	53,730	2,687	56,417	△277	56,140
のれん償却額	—	298	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57,673	57,061	2,054	116,789	3,077	119,867	6,249	126,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額256百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△150百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）406百万円が含まれております。
  - ②セグメント資産の調整額650,270百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産651,700百万円、固定資産の調整額△1,430百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金291,154百万円、受取手形及び売掛金100,472百万円、有形固定資産89,011百万円等であります。
  - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
  - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,557円15銭	9,321円95銭
1株当たり当期純利益	680円62銭	818円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	659円43銭	793円45銭

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	66,827	80,375
普通株主に帰属しない金額（百万円）	32	31
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	66,794	80,344
普通株式の期中平均株式数（千株）	98,137	98,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△138	△138
（うち受取利息（税額相当額控除後）（百万円））	(△138)	(△138)
普通株式増加数（千株）	2,942	2,942
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(2,942)	(2,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式付与ESOP信託の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度5千株、当連結会計年度4千株）。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度5千株、当連結会計年度4千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ローム株式会社 2023年3月期 決算概要

2023年5月9日

### 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			23/3期		22/3期		対前期増減		24/3期計画 (注)1			
			実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率		
売上高	百万円	507,882	452,124	+55,758	+12.3%	540,000	+6.3%	250,000	-3.8%			
売上原価	百万円	314,220	289,803	+24,417	+8.4%	360,000		166,000				
販売費及び一般管理費	百万円	101,344	90,841	+10,503	+11.6%	105,000		51,000				
営業利益	百万円	92,316	71,479	+20,837	+29.2%	75,000	-18.8%	33,000	-34.5%			
		(18.2%)	(15.8%)	(+2.4%)		(13.9%)		(13.2%)				
経常利益	百万円	109,530	82,551	+26,979	+32.7%	87,000	-20.6%	33,500	-52.8%			
		(21.6%)	(18.3%)	(+3.3%)		(16.1%)		(13.4%)				
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	80,375	66,827	+13,548	+20.3%	70,000	-12.9%	28,000	-46.3%			
		(15.8%)	(14.8%)	(+1.0%)		(13.0%)		(11.2%)				
( )内は売上高比率												
1株当たり当期純利益	円	818.65	680.62	+138.03	+20.3%	713.25		285.30				
自己資本当期純利益率	%	9.2	8.3									
総資産当期純利益率	%	7.5	6.8									
1株当たり純資産	円	9,321.95	8,557.15	+764.80	+8.9%							
E B I T D A (注)2	百万円	148,456	113,507	+34,949	+30.8%	159,000	+7.1%	67,500	-10.3%			
設備投資額	百万円	126,116	79,985	+46,131	+57.7%	160,000	+26.9%	63,500	+29.2%			
減価償却額	百万円	56,140	42,027	+14,113	+33.6%	84,000	+49.6%	34,500	+38.8%			
研究開発費	百万円	42,560	36,126	+6,434	+17.8%	46,500	+9.3%	22,000	+10.6%			
為替差損益	百万円	(益)11,387	(益)8,090	(益)3,297								
グループ従業員数	人	23,754	23,401	+353	+1.5%							
為替レート(US\$期中平均レート) 円/US\$		134.95	112.86	+22.09	+19.6%	130.27		130.50				

(注) 1.計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.営業利益に減価償却費を加えて算出しております。